

[参考1]

FISIM推計方式の説明のための参考資料

(参考1-1). FISIMと現行比較[1]

金融サービス生産額を 帰属利子方式で推計とは

- (1) 帰属利子方式では、金融サービス生産額を金融機関の財務諸表の受取利子、支払利子等の積上げ値を用いて下に示す式により帰属計算する。
- (2) 下記「④ (金融の)受取利子」は他産業の支払利子(付加価値の一部)を受け取るもので、これを生産として計上すれば二重計算となる。
- (3) 他方、帰属計算せずに銀行業の生産を「手数料」のみとすると「営業余剰」のみならず、「付加価値」さえも負値となり「活動実態に合わない。」
- (4) このため、一旦、経済活動別金融業の生産額には帰属利子分を計上して付加価値の負値を回避する。受取る利鞘分は財産所得の一部であって金融の生産としない考え方を 68SNAではとっているため、生産勘定の最後の場面、具体的には「経済活動別国内総生産・要素所得表(1a表)」の下段で一国のGDPから帰属利子分を控除して一連の帰属計算関係の調整を完了する(帰属利子方式)。

- ① 金融サービス生産額 = ② 帰属利子 + ③ 手数料
② 帰属利子 = ④ 受取利子 + ⑤ 受取配当 - ⑥ 支払利子

(参考1-2) FISIMと現行比較[2] 金融サービス生産額

(1) FISIM 方式による 金融仲介サービスの推計

金融仲介サービスの推計は、価格が明示されずこのままでは推計はできないが、93SNAでは「参照利子率」との率差を用いて明示価格のない範囲を推計する測定方法を提示している。推計結果がFISIMである。

① FISIMの総額 = ②資金の借手側FISIM + ③資金の貸手側FISIM

② 資金の借手側FISIM = (運用利子率 - ④参照利子率 R_r) × 運用残高

③ 資金の貸手側FISIM = (④参照利子率 R_r - 調達利子率) × 調達残高

④ 参照利子率 : EUは「インターバンクレート」。日本はEUに準ずる方法を検討中。

(2) 帰属利子方式 による 金融サービス生産額の推計

(帰属利子方式は財務諸表からの決算額の積上げ額で実績値である。)

① 金融サービス生産額 = ② 帰属利子 + ③ 手数料

② 帰属利子 = ④ 受取利子 + ⑤ 受取配当 - ⑥ 支払利子